

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。  
 その他有価証券・・・時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・定額法によっている。  
 什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 退職給付引当金・・・退職手当支給規則の廃止に伴い、2011年5月末日時点の自己都合要支給額に、退職給付引当資産に係る2012年10月1日以降の税引後受取利息相当額を加算した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 前年度財務諸表の表示

当年度の開示様式と整合させるため、前年度報告数値の一部を組替えて表示している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	99,694,597	21,189	3,778,956	95,936,830
小 計	99,694,597	21,189	3,778,956	95,936,830
合 計	99,694,597	21,189	3,778,956	95,936,830

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	95,936,830	-	-	(95,936,830)
小 計	95,936,830	-	-	(95,936,830)
合 計	95,936,830	-	-	(95,936,830)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,576,817	839,428	4,737,389
什器備品	4,415,881	1,540,193	2,875,688
合 計	9,992,698	2,379,621	7,613,077

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
第326回利付国庫債券（10年）	199,591,652	202,660,000	3,068,348
第42回野村ホールディングス無担保社債（7年）	100,000,000	103,490,600	3,490,600
明治安田生命2013基金特定目的会社 第1回特定社債（5年）	100,000,000	101,000,000	1,000,000
第401回国庫短期証券	49,999,581	49,995,000	△ 4,581
合 計	449,591,233	457,145,600	7,554,367

6. 引当金の増減額及びその残高  
 引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
			目的使用	
流動負債				
賞与引当金	2,234,162	3,581,527	2,234,162	3,581,527
固定負債				
退職給付引当金	99,694,597	21,189	3,778,956	95,936,830

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
外交・安全保障調査 研究事業費補助金	外務省 (注)	—	5,744,997	5,744,997	—	—
開発援助研究助成金		—	1,000,000	1,000,000	—	—
合 計		—	6,744,997	6,744,997	—	—

(注) 公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団